



森コラム 29

パンデミックの収束を祈る

理事長 森 勉

令和2年は中国武漢で発生した新型コロナウイルスのパンデミックにより世界中に大きな被害がもたらされるとともに歴史上幾度も人類に襲いかかった過去のパンデミックと同様に従来の社会の在り方に先の見えない不透明な変革が強いられている。うがい・手洗いの励行、マスクの着用、三密の防止等の感染防止対策のため教育・医療・福祉・芸術・スポーツ・冠婚葬祭等の社会活動、政治・経済活動等が厳しい影響を受け新たな社会の在り方が否応なしに模索されている。

米中覇権争いは経済から民主政治か共産党による専制・独裁政治かというイデオロギーへと進展し新冷戦とも言おうべき中、WHOがパンデミック震源地の中国を擁護したため国際社会から信頼を失った。因みに国内のメディアはWHOではなくジョンズ・ホプキンス大学の感染状況のデータを使用している。米国はWHOへの支援を中止、一方中国はマスク外交・戦狼外交等で自国の覇権を拡大し対立が更に先鋭化し国際社会の連携したパンデミック対処が困難となっている。国内では、政府は10万円の支援金の配布に数カ月を要し、感染状況

の信頼性あるデータを適切には把握できず、PCR検査の実施及びその拡大においても国として統一した態勢がとれなかった。

安倍総理が健康上の理由で9月に突然退陣し新型コロナウイルス対策、中国の尖閣諸島等への覇権拡大、戦後最悪の日韓関係、ロシアとの北方領土問題、北朝鮮の非核化・拉致問題等の重い課題を抱えて菅政権が誕生した。新政権は新型コロナウイルス対策を最優先としながら安倍政権の政策を継承する中でアベノミクス3本の矢の内、積み残した規制緩和を推進するため縦割り行政の改革、パンデミック対処の不備で露わになったデジタル化等の具体的な政策を掲げた。

わが国の新型コロナウイルス対策は「手緩い」と諸外国から指摘されながらも外出・移動の制限、都市封鎖、社会的・経済的活動等の制限に「強制力」を行使しないで（行使できないで）調和と秩序を大切にしている日本社会の特性を生かした「要請」により上手に感染拡大を抑制している。令和3年は思いやりのある優しくしなやかな日本人の気質、新型コロナウイルスの免疫の拡大、ワクチン・治療薬の使用等によって感染が収束し東京オリンピック・パラリンピックが開催されることを期待すると共にウィズコロナ・アフターコロナを変革の好機と捉え新たな日本社会構築の年明けになることを切に祈る。